

企業の賃上げ傾向が鮮明に

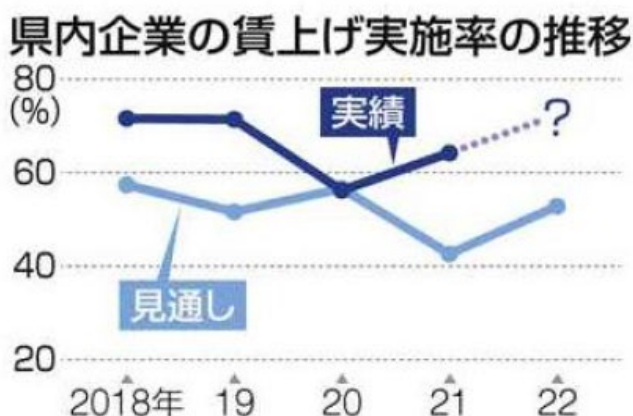
二〇二二年春闘は自動車や電機大手などで満額回答が相次ぎ、賃上げ率は一日時点で三年ぶりに 2%を超えた。当社が一月に県内の事業所千百八十六社を対象に実施した調査でも、二二年に賃上げを見込むと答えた企業の割合は 52.8%と前年より 10.2 ポイント上昇した。新型コロナウイルス禍で落ち込んだ業績が製造業を中心に回復傾向にあることから、賃上げ傾向は鮮明となっている。

調査は一八年から開始し、賃上げの前年実績とその年の見通しを尋ねている。一八、一九年は実施率が七割超と、見通しを 15~20 ポイントほど上回ったが、二〇年は感染拡大の影響で初めて見通しを下回り、56.2%にとどまった。

二一年は、実施率が 64.2%に上昇し、見通しより二割以上、高かった。県内でも電気機器や自動車などの製造業が押し上げた。引き上げの内容は、定期昇給が約六割と最も高いが、前年に比べ、基本給を底上げするベースアップ（ベア）や賞与の引き上げをする企業の割合が増えた。二二年も業績の回復傾向が続いていることなどから賃上げの見通しは高くなっている。

政府は企業の業績回復を背景に、賃上げを分配戦略の柱に掲げる。賃上げの加速が、消費促進と賃金構造改善につながると期待される一方、原材料価格高騰などにあえぐ企業では、賃上げを実現するために一層の生産性向上が求められる。

（コンサルティング事業部 調査グループ 主任研究員 谷ノ上 千賀子）



※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む（百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました）」

2022 年 4 月 7 日